

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ブロードメディア株式会社

(E05269)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
① 【ストックオプション制度の内容】	7
② 【その他の新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CF0経営管理本部長 押尾英明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CF0経営管理本部長 押尾英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	8,005,464	8,301,236	10,800,990
経常利益 (千円)	58,872	60,012	81,909
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (千円)	47,771	△39,910	46,808
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,136	△3,641	91,170
純資産額 (千円)	2,678,505	2,652,098	2,675,539
総資産額 (千円)	6,320,594	6,335,465	6,535,305
1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失（△） (円)	0.66	△0.51	0.64
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.7	33.5	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△575,764	△245,600	△98,065
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△221,693	△3,669	△234,624
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△234,535	△49,101	△358,595
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,277,507	1,317,931	1,616,807

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.61	1.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成30年12月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	クラウドゲームサービス	<ul style="list-style-type: none"> クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供 	ブロードメディアGC(株) Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルメディアサービス	<ul style="list-style-type: none"> マルチデバイス向けコンテンツ配信サービス「クランクイン!ビデオ」、「クランクイン!コミック」の提供 スマートフォンサイト「クランクイン!」等の企画・運営 モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営 	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> 衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 映像の受託制作 	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ハリウッド映画等のテレビ局への供給 	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> 劇場映画の製作・配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売、VOD権の販売 	
技術	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ブロードメディア*CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル 	—
		<ul style="list-style-type: none"> 映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVFPサービスの提供 	デジタルシネマ倶楽部(株)
	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供 	ブロードメディア・テクノロジーズ(株)
	ホスピタリティ・ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供 	
ネットワーク営業	ブロードバンド回線販売	<ul style="list-style-type: none"> 「SoftBank 光」サービスの販売 「SoftBank Air」サービスの販売 「Yahoo! BB」及びその他商材の販売 	—
	ISPサービス販売	<ul style="list-style-type: none"> 「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 	
	携帯電話サービスの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> 「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い 	
全社費用		<ul style="list-style-type: none"> ブロードメディア(株)本社の管理業務（人事総務、財務経理、法務等）及びグループ会社の統括管理 	—
その他（注）		<ul style="list-style-type: none"> 中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等 	湖南快樂垂釣發展有限公司
		<ul style="list-style-type: none"> 全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営 	ガラボン(株)

(注) 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

- ① コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
- ② 技術サービスの進化を加速させる

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ295,772千円(3.7%)増加し、8,301,236千円(前年同期は8,005,464千円)となりました。「スタジオ」は減収、「放送」は前年同期と同水準となりましたが、他の3つのセグメントが増収となったことで、売上高は増加いたしました。

営業利益は、31,587千円(前年同期は72,406千円)となりました。「放送」「技術」は増益となり、「コンテンツ」「ネットワーク営業」も黒字転換となりましたが、「スタジオ」が損失を計上いたしました。また、「全社費用」として(株)釣りビジョンの架空取引被害に関連する費用約150,000千円が発生したことが大きく影響しております。

経常利益は、60,012千円(前年同期は58,872千円)となりました。営業利益に加え、当社の子会社で清算終了したGクラスタ・グローバル(株)の残余財産の分配額47,251千円を貸倒引当金戻入額として営業外収益に計上したことや、持分法による投資利益を計上したこと等が主な要因です。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、39,910千円の損失(前年同期は47,771千円の利益)となりました。平成27年3月に当社は(株)釣りビジョンの株式の一部を売却しておりますが、その際に前提とした株式価値算定には、平成30年1月以降に開示いたしました(株)釣りビジョンにおける架空取引被害に関わる将来の収益見込も含まれておりました。そのため、本件架空取引による影響を控除した株式価値の再算定を行い、当該株式売買価額の調整額を引き当てましたが、売却先と合意した株式価値調整額と引当額との間に差額が発生したことから、差額を特別利益として計上いたしました。一方、投資有価証券売却損を計上したことや子会社における税金費用の増加、非支配株主に帰属する四半期純利益が増加したこと等から純損失となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、クラウドゲームサービス、デジタルメディアサービス、教育サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、スマホ・タブレット向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ212,018千円(13.6%)増加し、1,768,157千円(前年同期は1,556,138千円)、営業損益は34,861千円の利益(前年同期は31,603千円の損失)となりました。

教育サービスは、入学生徒数が増加したことで、増収増益となりました。デジタルメディアサービスは売上高が伸びたことにより、また、クラウドゲームサービスは売上高が伸びたことに加え、コストの抑制等により営業損失が縮小いたしました。

②放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ38,280千円(1.7%)減少し、2,192,861千円(前年同期は2,231,141千円)、営業利益は147,063千円(前年同期は76,460千円)となりました。

視聴料収入が減少傾向にあるものの、制作売上が伸びたこと等により、売上高は前年同期と同水準になりました。営業利益は、徹底したコスト削減に取り組んだこと等により増益となりました。

③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ331,880千円(16.6%)減少し、1,669,823千円(前年同期は2,001,703千円)、営業損益は、31,969千円の損失(前年同期は71,738千円の利益)となりました。番組販売事業では、テレビ局向け番組販売が減少し、制作事業では、受注が減少し原価率が上昇いたしました。また、映画配給事業では、前年同期に貢献したドラマ制作がなかったことが影響し赤字幅が拡大いたしました。その結果、「スタジオ」セグメントは減収減益となりました。

④技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス及び「ブロードメディア*CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ229,187千円（13.4%）増加し、1,934,572千円（前年同期は1,705,385千円）、営業利益は、321,411千円（前年同期は281,172千円）となりました。

CDNサービスは、既存顧客向けの新たなソリューションやサービスが拡大したことに加え、デジタルシネマサービスにて映画館への配信が好調に推移したこと等により、増収増益となりました。

⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ブロードバンド回線（SoftBank 光、SoftBank Air）やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ224,727千円（44.0%）増加し、735,822千円（前年同期は511,094千円）、営業損益は24,018千円の利益（前年同期は11,918千円の損失）となりました。

ブロードバンド回線の販売が伸びていることから売上高は増加し、営業損益も黒字となりました。

(2) 財政状態の状況

(イ) 資産

流動資産は、現金及び預金が減少した一方で、テレビ向け番組販売の仕入やBS放送に係る衛星利用料の前払いにより番組勘定や前払費用が増加したこと等が要因となり、前連結会計年度末に比べ71,357千円増加し、4,754,291千円となりました。固定資産は、リース資産の減少や投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ271,197千円減少し、1,581,174千円となりました。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ199,839千円減少し、6,335,465千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前受金や短期借入金が減少した一方、預り金や未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,912千円増加し、2,932,854千円となりました。固定負債は、普通社債250,000千円を発行した一方、リース債務やその他固定負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ178,311千円減少し、750,512千円となりました。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ176,398千円減少し、3,683,367千円となりました。

(ハ) 純資産

親会社株主に帰属する四半期純損失39,910千円を計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ23,441千円減少し、2,652,098千円となりました。これにより、自己資本比率は33.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ298,875千円減少し、1,317,931千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス245,600千円（前年同期はマイナス575,764千円）となりました。税金等調整前四半期純利益を計上しましたが、たな卸資産が増加したことや、前受金が減少したこと等によりマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があった一方、固定資産の取得や敷金・保証金の差入による支出があったこと等から、マイナス3,669千円（前年同期はマイナス221,693千円）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通社債250,000千円の発行による収入があった一方、借入金の返済やリース債務の返済による支出があったこと等から、マイナス49,101千円（前年同期はマイナス234,535千円）となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,147,323	79,147,323	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 です。 なお、単元株式数は100株 となっております。
計	79,147,323	79,147,323	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	79,147,323	—	3,457,496	—	3,061,353

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,157,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,986,500	779,865	—
単元未満株式	普通株式 3,423	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,147,323	—	—
総株主の議決権	—	779,865	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,157,400	—	1,157,400	1.46
計	—	1,157,400	—	1,157,400	1.46

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,807	1,317,931
受取手形及び売掛金	1,297,506	1,361,461
商品及び製品	18,324	12,665
仕掛品	95,677	100,883
原材料及び貯蔵品	18,351	13,598
番組勘定	1,308,385	1,583,838
その他	337,410	371,516
貸倒引当金	△9,529	△7,605
流動資産合計	4,682,933	4,754,291
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	401,385	285,147
その他（純額）	357,482	357,425
有形固定資産合計	758,868	642,573
無形固定資産		
のれん	89,404	78,047
その他	99,877	82,257
無形固定資産合計	189,281	160,305
投資その他の資産		
投資有価証券	519,291	389,983
破産更生債権等	1,906,698	549,975
その他	493,000	486,133
貸倒引当金	△2,014,768	△647,797
投資その他の資産合計	904,222	778,295
固定資産合計	1,852,371	1,581,174
資産合計	6,535,305	6,335,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	832,461	793,905
短期借入金	216,902	156,902
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払法人税等	55,856	84,382
賞与引当金	116,737	60,311
その他	1,708,983	1,787,352
流動負債合計	2,930,942	2,932,854
固定負債		
社債	-	200,000
退職給付に係る負債	178,485	196,566
リース債務	469,792	293,065
その他	280,547	60,880
固定負債合計	928,824	750,512
負債合計	3,859,766	3,683,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,457,496	3,457,496
資本剰余金	2,859,329	2,846,622
利益剰余金	△3,997,247	△4,037,157
自己株式	△175,253	△175,253
株主資本合計	2,144,323	2,091,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,292	△3,938
為替換算調整勘定	45,519	32,631
その他の包括利益累計額合計	43,227	28,693
非支配株主持分	487,988	531,698
純資産合計	2,675,539	2,652,098
負債純資産合計	6,535,305	6,335,465

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,005,464	8,301,236
売上原価	5,140,978	5,346,527
売上総利益	2,864,485	2,954,708
販売費及び一般管理費	2,792,079	2,923,120
営業利益	72,406	31,587
営業外収益		
受取利息	417	897
受取配当金	861	636
貸倒引当金戻入額	11,261	58,514
持分法による投資利益	28,796	17,665
その他	13,944	13,122
営業外収益合計	55,281	90,836
営業外費用		
支払利息	49,051	35,740
その他	19,762	26,670
営業外費用合計	68,814	62,411
経常利益	58,872	60,012
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	64,916	-
持分変動利益	11,167	-
その他	-	※88,000
特別利益合計	76,084	88,000
特別損失		
投資有価証券売却損	-	42,392
特別損失合計	-	42,392
税金等調整前四半期純利益	134,956	105,620
法人税、住民税及び事業税	54,837	107,585
過年度法人税等	-	△9,672
法人税等調整額	2,676	△3,185
法人税等合計	57,513	94,727
四半期純利益	77,443	10,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,671	50,803
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	47,771	△39,910

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	77,443	10,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162	△1,646
為替換算調整勘定	3,370	△953
持分法適用会社に対する持分相当額	13,485	△11,934
その他の包括利益合計	16,693	△14,534
四半期包括利益	94,136	△3,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,465	△54,444
非支配株主に係る四半期包括利益	29,671	50,803

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	134,956	105,620
減価償却費	209,098	212,402
のれん償却額	10,848	10,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,265	△1,369,866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65,976	△56,426
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△115,833	-
受取利息及び受取配当金	△1,279	△1,533
支払利息	49,051	35,740
持分法による投資損益 (△は益)	△28,796	△17,665
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	42,392
持分変動損益 (△は益)	△11,167	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,987	△63,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160,727	△270,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,036	△38,556
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△549,549	1,354,610
未払又は未収消費税等の増減額	△35,807	24,721
その他の資産・負債の増減額	307,060	△201,723
その他	19,931	2,042
小計	△388,479	△231,627
利息及び配当金の受取額	959	773
利息の支払額	△48,926	△35,464
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△154,555	△27,533
その他	15,238	48,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	△575,764	△245,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△129,201	△70,941
投資有価証券の取得による支出	△2,750	△10,000
投資有価証券の売却による収入	-	91,000
貸付けによる支出	△57,750	△29,000
貸付金の回収による収入	11,250	11,250
その他	△43,241	4,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,693	△3,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	51,000	△60,000
社債の発行による収入	-	250,000
非支配株主からの株式取得による支出	△48,840	△19,800
リース債務の返済による支出	△236,686	△219,301
その他	△8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,535	△49,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,278	△504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,026,714	△298,875
現金及び現金同等物の期首残高	2,304,221	1,616,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1,277,507	※1,317,931

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 平成27年3月に当社は連結子会社である株式会社釣りビジョンの株式の一部を売却しておりますが、その際に前提とした株式価値算定には、平成30年1月以降に開示いたしました株式会社釣りビジョンにおける架空取引被害に関わる将来収益の見込も含まれておりました。そのため、売却先と協議の上、本件取引による影響を控除した株式価値の再算定を行い、再算定後の株式売買価額について合意をいたしました。当該合意により、合意金額と減額等を合理的に見込んだ金額との差額を特別利益のその他として計上をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	1,277,507千円	1,317,931千円
預入期間が3か月を越える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,277,507	1,317,931

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部について、当第3四半期連結累計期間において権利行使が行われ、資本金487,500千円、資本剰余金487,500千円が増加しております。また、グループ経営体制の強化を図るため、当社の連結子会社であるデジタルシネマ倶楽部㈱の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が40,698千円減少しております。この結果、資本金が3,457,496千円、資本剰余金が2,859,329千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	1,556,138	2,231,141	2,001,703	1,705,385	511,094	8,005,464	—	8,005,464
セグメント利益又は損失 (△)	△31,603	76,460	71,738	281,172	△11,918	385,850	△313,444	72,406

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア㈱)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	1,768,157	2,192,861	1,669,823	1,934,572	735,822	8,301,236	—	8,301,236
セグメント利益又は損失 (△)	34,861	147,063	△31,969	321,411	24,018	495,386	△463,798	31,587

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア㈱)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	0円66銭	△0円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	47,771	△39,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	47,771	△39,910
普通株式の期中平均株式数(株)	71,976,045	77,989,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月6日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 永 良 平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 一 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。